



## 2023年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社 大庄  
 コード番号 9979 URL <http://www.daisyoko.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日

上場取引所 東

(氏名) 平 了壽  
 (氏名) 野間 信護

TEL 03-5764-2229

配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関、機関投資家、アナリスト、マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年8月期第2四半期の連結業績(2022年9月1日～2023年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	21,132	27.3	823		847		1,273	
2022年8月期第2四半期	16,605	2.6	3,375		105		206	

(注) 包括利益 2023年8月期第2四半期 1,292百万円 ( %) 2022年8月期第2四半期 182百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	60.70	
2022年8月期第2四半期	9.82	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期第2四半期	30,857	8,772	28.4	418.04
2022年8月期	33,738	10,065	29.8	479.63

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 8,772百万円 2022年8月期 10,065百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期		6.00		0.00	6.00
2023年8月期		0.00			
2023年8月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2023年8月期の期末配当予想につきましては、同日開示いたしました「特別損失の計上、第2四半期業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当無配)に関するお知らせ」の記載の通り、引き続き未定とさせていただきます。

### 3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,383	26.8	281		362		907		43.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期2Q	21,198,962 株	2022年8月期	21,198,962 株
期末自己株式数	2023年8月期2Q	213,734 株	2022年8月期	213,784 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年8月期2Q	20,985,194 株	2022年8月期2Q	20,985,184 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、現在の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(収益認識関係) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、活動制限が緩和され、緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や円安の進行、物価の上昇等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、新型コロナウイルスによる生活様式の変化や原材料価格・光熱費の高騰等の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社グループは、「人類の健康と心の豊かさに奉仕する」という企業理念のもと、「日本の台所」としての役割を果たすと共に、日本の食文化と居酒屋文化の発展に貢献するなどの基本方針にこだわり事業運営を行ってまいりました。また、企業価値の向上を目指し早急な業績の改善を図るため、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、新業態を含めた業態変更への取組み、原材料価格の高騰も踏まえたグランドメニューの改定、外販事業及びロジスティクス事業の展開、デリバリー・テイクアウト事業への取組み、販売促進・業務効率化両面でのDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進、VC（ボランティアチェーン）事業の推進等の施策に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、新規出店を4店舗、店舗改装を3店舗、店舗閉鎖を22店舗（うちVCへの移行を4店舗）で行った結果、当第2四半期連結会計期間末における当社グループ店舗数は366店舗（直営272店舗、フランチャイズ49店舗、VC45店舗）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ27.3%増加の21,132百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、当社グループの既存店売上高が前年対比150.6%と増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ21.1%増加の10,981百万円となりました。

卸売事業につきましては、グループ外部取引先への食材等卸売が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ84.6%増加の4,783百万円となりました。

不動産事業につきましては、転貸を含む賃貸物件の家賃収入が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ7.1%増加の802百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、VC店舗の増加に伴い営業権利用料が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ339.7%増加の408百万円となりました。

運送事業につきましては、売上高は前年同期に比べ2.4%増加の4,016百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高は前年同期に比べ22.5%減少の139百万円となりました。

利益面につきましては、営業損失は823百万円（前年同期は営業損失3,375百万円）、経常損失は847百万円（前年同期は経常利益105百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,273百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益206百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は10,377百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,992百万円減少となりました。これは、現金及び預金が1,866百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は20,470百万円となり、前連結会計年度末に比べて886百万円減少となりました。これは、敷金及び差入保証金が465百万円、建物及び構築物が345百万円減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は8,856百万円となり、前連結会計年度末に比べて319百万円増加となりました。これは、買掛金が237百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は13,228百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,907百万円減少となりました。これは、長期借入金が1,604百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は8,772百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,292百万円減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失1,273百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,866百万円減少の6,363百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、207百万円の資金収入（前年同期は4,144百万円の資金収入）となりました。これは主に、減価償却費574百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、167百万円の資金支出（前年同期は566百万円の資金支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出629百万円に対し、敷金及び保証金の回収による収入458百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,893百万円の資金支出（前年同期は872百万円の資金収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,772百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の通期連結業績予想につきましては、2022年10月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「特別損失の計上、第2四半期業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当無配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,279	6,412
売掛金及び契約資産	2,086	2,391
商品及び製品	566	787
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	98	106
未収入金	620	74
その他	736	623
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	12,370	10,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,094	6,749
機械装置及び運搬具(純額)	608	573
工具、器具及び備品(純額)	229	290
土地	3,559	3,826
リース資産(純額)	473	420
建設仮勘定	231	157
有形固定資産合計	12,197	12,019
無形固定資産		
借地権	1,712	1,712
ソフトウェア	116	127
その他	126	127
無形固定資産合計	1,955	1,967
投資その他の資産		
投資有価証券	868	625
出資金	1	1
長期貸付金	6	6
差入保証金	4,286	3,857
敷金	1,867	1,832
繰延税金資産	37	34
その他	185	183
貸倒引当金	△49	△56
投資その他の資産合計	7,204	6,484
固定資産合計	21,357	20,470
繰延資産		
社債発行費	10	9
繰延資産合計	10	9
資産合計	33,738	30,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,544	1,782
短期借入金	160	160
1年内返済予定の長期借入金	3,581	3,413
1年内償還予定の社債	130	130
リース債務	116	114
未払金	1,428	1,367
未払法人税等	117	67
未払消費税等	489	279
賞与引当金	292	413
株主優待引当金	243	235
店舗閉鎖損失引当金	1	4
資産除去債務	57	134
その他	373	753
流動負債合計	8,537	8,856
固定負債		
社債	425	360
長期借入金	10,475	8,871
リース債務	411	354
退職給付に係る負債	1,721	1,623
役員退職慰労引当金	167	177
受入保証金	847	888
資産除去債務	857	728
繰延税金負債	229	223
その他	0	0
固定負債合計	15,135	13,228
負債合計	23,673	22,084
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	9,690	8,871
利益剰余金	529	74
自己株式	△250	△250
株主資本合計	10,070	8,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△18
土地再評価差額金	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	△5	△23
非支配株主持分	—	—
純資産合計	10,065	8,772
負債純資産合計	33,738	30,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	16,605	21,132
売上原価	9,442	12,259
売上総利益	7,162	8,872
販売費及び一般管理費	10,537	9,696
営業損失(△)	△3,375	△823
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	3
受取保険金	6	17
貸倒引当金戻入額	4	2
受取損害賠償金	10	12
雇用調整助成金	762	-
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	2,710	-
投資有価証券売却益	48	4
その他	37	20
営業外収益合計	3,581	61
営業外費用		
支払利息	39	38
貸倒引当金繰入額	0	8
支払手数料	29	0
その他	30	38
営業外費用合計	100	85
経常利益又は経常損失(△)	105	△847
特別利益		
固定資産売却益	143	5
受取補償金	110	10
特別利益合計	254	15
特別損失		
固定資産除却損	34	36
店舗関係整理損	52	54
減損損失	40	281
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4	4
特別損失合計	131	376
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	228	△1,208
法人税、住民税及び事業税	39	67
法人税等調整額	△16	△2
法人税等合計	22	64
四半期純利益又は四半期純損失(△)	205	△1,273
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	206	△1,273



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	205	△1,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	△18
その他の包括利益合計	△23	△18
四半期包括利益	182	△1,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182	△1,292
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	228	△1,208
減価償却費	608	574
減損損失	40	281
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	222	121
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8	△97
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	10
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	1	3
受取利息及び受取配当金	△0	△3
支払利息	39	38
投資有価証券売却損益(△は益)	△48	△4
固定資産除却損	34	36
固定資産売却損益(△は益)	△143	△5
雇用調整助成金	△762	-
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	△2,710	-
売上債権の増減額(△は増加)	△169	△305
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3	△228
仕入債務の増減額(△は減少)	127	237
未払消費税等の増減額(△は減少)	150	△209
その他	437	715
小計	△1,983	△37
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△37	△38
雇用調整助成金の受取額	1,255	0
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	5,007	397
法人税等の支払額	△114	△117
法人税等の還付額	16	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,144	207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△285	△558
有形固定資産の売却による収入	207	6
無形固定資産の取得による支出	△29	△71
投資有価証券の取得による支出	△780	-
投資有価証券の売却による収入	107	228
貸付けによる支出	-	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△24
敷金及び保証金の回収による収入	486	458
その他	△267	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566	△167
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,630	-
長期借入れによる収入	6,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,227	△1,772
社債の償還による支出	△65	△65
配当金の支払額	△147	△0
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△0	-
リース債務の返済による支出	△57	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	872	△1,893

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,453	△1,866
現金及び現金同等物の期首残高	6,824	8,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,278	6,363

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フランチ ャイズ事 業	運送事業	計				
売上高										
一時点で移転される財	9,069	2,591	-	-	3,922	15,583	180	15,763	-	15,763
一定の期間にわたり移 転される財	-	-	-	92	-	92	-	92	-	92
顧客との契約から生じ る収益	9,069	2,591	-	92	3,922	15,675	180	15,856	-	15,856
その他の収益(注) 4	-	-	749	-	-	749	-	749	-	749
外部顧客への売上高	9,069	2,591	749	92	3,922	16,424	180	16,605	-	16,605
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	2,550	131	0	560	3,244	118	3,362	△3,362	-
計	9,070	5,141	880	93	4,482	19,669	298	19,967	△3,362	16,605
セグメント利益又は損失 (△)	△2,399	△161	191	21	25	△2,322	△42	△2,364	△1,010	△3,375

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,010百万円には、セグメント間の取引消去267百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,277百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期連結累計期間において40百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フランチャ イズ事 業	運送事業	計				
売上高										
一時点で移転される財	10,981	4,783	-	-	4,016	19,781	139	19,921	-	19,921
一定の期間にわたり移 転される財	-	-	-	408	-	408	-	408	-	408
顧客との契約から生じ る収益	10,981	4,783	-	408	4,016	20,190	139	20,329	-	20,329
その他の収益(注) 4	-	-	802	-	-	802	-	802	-	802
外部顧客への売上高	10,981	4,783	802	408	4,016	20,992	139	21,132	-	21,132
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2	2,984	99	0	764	3,852	117	3,969	△3,969	-
計	10,984	7,768	902	408	4,781	24,844	256	25,101	△3,969	21,132
セグメント利益又は損失 (△)	△312	△7	175	152	150	158	△13	144	△968	△823

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△968百万円には、セグメント間の取引消去291百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,259百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において275百万円であります。

「フランチャイズ事業」セグメントにおいて、フランチャイズ店への賃貸資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において5百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(資金調達に関する契約の締結)

当社は、以下のとおり、資金調達についての契約を締結しております。

1. 資金調達の目的

当社の今年度の年度資金として、中長期的な安定資金確保を目的として実施するものです。

2. 資金調達の内容

シンジケートローン

(1) 組成金額	35億円
(2) 契約締結日	2023年3月24日
(3) 借入実行日	2023年3月31日
(4) 借入期間	5年間（5年均等返済）
(5) 担保等の有無	無担保・無保証
(6) 参加金融機関	株式会社三井住友銀行（アレンジャー兼エージェント）、 株式会社三菱UFJ銀行（コ・アレンジャー）、 株式会社横浜銀行、株式会社みずほ銀行、 株式会社りそな銀行、株式会社千葉銀行、 三井住友信託銀行株式会社

3. 今後の見通し

今回の資金調達による当社の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後、当社業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には速やかに開示いたします。